第明治三十五種郵便物認可
△
○　　○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　15
入札公告（建設工事）　15

招請
資料提供招請に関する公表　19
意見招請に関する公示　23

随意契約
随意契約に関する公示　23

落札
落札者等の公示　23

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月23日
支出負担行為担当官
こども家庭庁成育局参事官
（事業調整担当）　久保倉　修

◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26、72
⑵　調達件名及び数量　令和６年度幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結に必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に相当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　内閣府から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、内閣府大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑻　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納が直近２年間ないこと。
⑼　プライバシーマーク付与認定、ＪＩＳＱ27001認証又はＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証のいずれかを取得していること。若しくは、組織において同等の運用規定を保有し運用されていること。
⑽　支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
⑾　この入札の入札書提出期限の直近２年間において、内閣府が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあたっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
⑿　社内教育制度の完備　次の内容を含む教育を実施する社内教育制度を有し、業務要員に対し教育を実施していること。プライバシー保護に関する教育、守秘義務に関する教育、セキュリティに関する教育

3　入札書及び競争入札に参加するために必要な証明書等の提出場所等
⑴　入札説明書を交付場所、入札書及び競争入札に参加するために必要な証明書等の提出場所及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―6090 東京都千代田区霞が関３―２―５霞が関ビルディング21階　こども家庭庁成育局保育政策課公定価格担当室　野中／大坪　電話：03―6858―0126
メール：kouteikakaku.kyuuful@cfa.go.jp
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年６月10日14時00分　（オンライン開催）
※参加希望者は令和６年６月３日までに担当者に申し込むこと
⑶　入札書及び競争入札に参加するために必要な証明書等の受領期限　令和６年７月３日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年７月９日13時30分
※原則、立会方式の開札を実施しない。開札に当たっては、郵送等により入札書を事前に提出すること。開札の結果は、担当者から応札者に対して、電話又はメールにて個別に結果を連絡する。

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を実施できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUBOKURA Osamu, the Obligating Officer, Director General of Child Family Policy Bureau, Children and Families Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 26, 72
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Nature and quantity of the products to be required : “Fact-finding Survey on Economic Conditions of kindergartens, day-care centers, certified child care centers and Care etc” 1 set
⑷　Fulfillment period : From a contract day to March 31　2025
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade A or B in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order etc.
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, July 3 2024
⑻　Contact point for the notice : Nonaka／Otsubo Day Care Policy Division, Child Development Bureau, Children and Families Agency, 3―2―5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―6858―0126

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月23日
支出負担行為担当官
　デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量　e-Govデータポータルサービス2024年度運用・保守　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、最低価格落札方式をもって行うので、入札説明書で示した証明書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。
⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　五島阿由子　電話070―7416―9924
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　入札説明会　実施しない。
⑷　適合証明書の提出期限　令和６年７月12日17時00分
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和６年７月25日17時00分（郵送による場合は必着のこと）
イ　開札の日時　令和６年７月26日15時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : System Operations Management and Maintenance 2024FY for “e-Gov Date Portal Service”, 1 set.
⑷　Service period : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

(7) Time-limit for Tender: 5:00 PM, 12 July, 2024.
(8) Contact point for the notice: GOTO Ayuko, Accounting Division, Digital Agency, 1—3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—0094 Japan TEL 070—7416—9924

○第２号

1　調達内容
(1)、(3)、(4)、(5)、(7)　第１号に同じ。
(2)　件名及び数量　国・地方共通相談チャットボットの運用・保守等業務　１式
(6)　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
第１号に同じ。
3　入札書の提出先等
(1)、(2)、(3)　第１号に同じ。
(4)　技術等提案書の提出期限　令和６年７月12日15時00分
(5)　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和６年７月26日17時00分（郵送による場合は必着のこと）
イ　開札の日時　令和６年７月29日11時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
(1)、(2)、(3)、(4)、(5)、(7)　第１号に同じ。
(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
5　Summary (No. 2)
(1), (2), (4), (5), (6), (8)　The same with notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the services to be required: System Operations Management and Maintenance for “Central／Local Government Consultation Chatbot”, 1 set.
(7)　Time-limit for Tender: 3:00 PM, 12 July, 2024.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月23日
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　件名及び数量　情報セキュリティ内部監査一式
(3)　調達件名の仕様等　入札説明書による。
(4)　履行期間　入札説明書による。
(5)　履行場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7)　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。
(4)　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
(5)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出先等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102—0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　廿樂　龍太　電話070—7416—9924
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
(3)　入札説明会　実施しない。
(4)　技術等提案書の提出期限　令和６年７月12日17時00分
(5)　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和６年８月１日17時00分（郵送による場合は必着のこと）
イ　開札の日時　令和６年８月２日15時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
(7)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity: SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
(2)　Classification of the services to be procured: 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required: Information Security Internal Audit, 1 set
(4)　Service period: as in the tender documentation
(5)　Fulfillment place: as in the tender documentation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B, C “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023, 2024.
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.

⑺　Time-limit for Tender：5：00 PM, 12 July, 2024.

⑻　Contact point for the notice：TSUZURA Ryuta, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月23日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長

宿里　明弘

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

労働保険適用徴収システムに係る機能改修（データ指示コード等の入力に係るプルダウン機能の追加）業務一式

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年（2024年）８月５日（予定）から令和７年（2025年）１月10日まで

⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　落札者の決定は最低価格落札方式により行うものである。

①　入札者は、調達件名の本体価格のほか、業務の履行に要する一切の諸経費を含めた契約金額を見積もるものとする。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の場合については、郵送にて厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）及び入札書の提出を行う。

2　競争参加資格

⑴　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のうち営業品目が「情報処理」又は「ソフトウェア開発」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって契約締結のために必要な同意を得ている者は、競争入札に参加することができる。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。ア　厚生年金保険、イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、ウ　船員保険、エ　国民年金、オ　労働者災害補償保険、カ　雇用保険

⑺　厚生労働省から指名停止を受けている期間でないこと。

⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。

ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

※労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

3　入札書の提出場所

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館15階　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課総務係　電話03―5253―1111　内線5153

⑵　入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４厚生労働省上石神井庁舎１階　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課労働保険徴収業務室業務第一係　電話03―3920―3311　内線404、405

メール　gyoumu01@mhlw.go.jp

※上記の交付場所又は調達ポータルサイトにおいて交付を行う。上記の交付場所から交付を希望する場合は電子メールにて交付希望の連絡を入れること。

⑶　入札説明会の日時及び場所

日時　令和６年（2024年）５月29日14時00分

場所　オンライン開催（予定）

参加希望の場合は、上記３⑵の宛先まで電子メールにて参加の申込みを行うこと。

なお、参加の申込みは、令和６年５月28日16時00分までに到着するようにしなければならない。未着の場合、申込みがなかったものとみなす。

⑷　競争参加資格確認関係書類の受領期限及び受領場所

期限　令和６年（2024年）７月16日12時00分

場所　３⑴記載の場所

⑸　入札書の受領期限及び受領場所

期限　令和６年（2024年）７月16日12時00分

場所　３⑴記載の場所

⑹　開札の日時及び場所

日時　令和６年（2024年）７月24日14時00分

原則、立会方式での開札は実施しない。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、支出負担行為担当官が指定する暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　留意事項

ア　入札者から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であることを要する。

イ　契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除は違約金を徴収することがある。

⑸　入札の無効　上記２に示した競争参加資格を有しない者のした入札及び入札に関する条項に違反した入札は無効とする。また、⑶の誓約書を提出せず又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予算価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity：Akihiro Shukuri, Director, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑵　Classification of the services to be procured：71, 27

⑶　Nature and quantity of products to be required：Program modification of the Labour Insurance Application and Contributions Levy system (Adding pull-down menu to code entry field), 1 set.

⑷　Contract period：From 5 August 2024 (tentative) through 10 January 2025.

⑸　Contract place：The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity.

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Have Grade “A”, “B” or “C” in the public tender qualification category of “Information processing” or “Software development” among “Offer of services, etc” by the Ministry of Health, Labour and Welfare (The common qualification for all ministries and agencies) in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.

② Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

③ Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

④ Prove to have no false statement in tendering documents.

⑤ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

⑥ For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about ⑸ and ⑹) for the last two years of the bid submission deadline of this bid : ⑴Welfare annuity insurance ⑵Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over) ⑶Seamen’s insurance ⑷National pension ⑸Worker’s compensation insurance ⑹Unemployment insurance

⑦ Not be a period receiving a nomination stop from Ministry of Health, Labour and Welfare.

⑧ Not be received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received “Notification of withdrawing for the order of suspension of use” after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (*).

⑨ Not be sent the documents to the public prosecutor’s office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare and be made this fact public.

⑩ Meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

(*) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident.

⑺ Time limit of tender : 12 : 00 PM, 16 July 2024.

⑻ Contact point for the notice : Labour Insurance Contributions Levy Operation Office, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii Nerima-ku, Tokyo 177―0044 Japan, TEL 03―3920―3311 ext. 404, 405.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月23日

支出負担行為担当官

資源エネルギー庁長官官房総務課長

河野　太志

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　役務等件名及び数量

令和６年度燃料安定供給対策調査等事業（基盤情報システムの更改に係る石油流通ネット要件調査及び要件定義書案作成支援事業）　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和７年１月31日

⑸　履行場所　当省の指定する場所。

⑹　入札方法　入札金額は上記１⑵に関する総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であって「ソフトウェア開発」の営業品目を選択した者であること。

⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

3　入札書及び適合証明書の提出場所等

⑴　入札書及び提案書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8913 東京都千代田区霞が関１―３―１　資源エネルギー庁資源・燃料部燃料供給基盤整備課燃料流通政策室　山下　充利

電話03―3501―1320（ダイヤルイン）

⑵　入札説明会の日時及び場所　入札説明書による

⑶　提案書の受領期限　令和６年７月２日12時（郵送による場合は必着のこと。）

⑷　入札書の受領期限　令和６年７月２日12時（郵送による場合は必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　令和６年７月８日14時　経済産業省別館３階325Ｅ会議室

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のないものによる入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　入札心得第14条から第16条に基づき落札者を決定する。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Futoshi Kono, Director of General Policy Division, Commissioner’s Secretariat, Agency for Natural Resources and Energy, Ministry of Economy, Trade and Industry (METI).

⑵　Classification of the products to be procured : 73

⑶　Name of the service and quantity to be contracted : Stable Fuel Supply Measures Survey, etc. Project (Oil Distribution Network Requirements Survey and Requirements Definition Draft Creation Support Project for Renewal of Basic Information System). 1 set

⑷　Fulfillment period : by January 31, 2025

⑸　Fulfillment place : Location specified by Ministry of Economy, Trade and Industry

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

② Have Grade「A」,「B」or「C」in the development of「software」(area of services) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2024, 2025 and 2026;

③ Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsides from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI); ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the "designated bidder" system.

⑺ Time-limit for tender: 12:00 July 2 Tuesday 2024

⑻ Contact point for the notice: Mitsutoshi-Yamashita, Fuel Distribution and Retail Office, Fuel Supply Policy Division, Agency for Natural Resources and Energy, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8913 Japan. TEL ＋81―3―3501―1320

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年５月23日

支出負担行為担当官

中部地方整備局副局長　西尾　保之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第５号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度伊勢湾環境モニタリングシステム観測機器購入　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年１月15日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

②　電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

2　競争参加資格等

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く。）

⑸　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460―8517 名古屋市中区丸の内二丁目１―36ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　松村　大輔　電話052―209―6317

⑵　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑶　入札説明書の交付期間及び交付方法　令和６年５月23日から令和６年７月12日まで電子調達システムにより交付する。

なお、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、上記３⑴まで連絡し指示に従うこと。

⑷　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わないものとする。

⑸　電子調達システムによる申請書等の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和６年６月24日16時00分

⑹　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年７月12日16時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和６年７月16日10時00分　名古屋市中区丸の内二丁目１―36ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局の交付する入札説明書に示す申請書に必要書類を添えて、提出期間内に提出しなければならない。なお、当局から当該書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: NISHIO Yasuyuki, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured: 16

⑶　Nature and quantity of the products to be procured: Equipment for environmental monitoring, 1 Set

⑷　Delivery period: 15 January 2025

⑸　Delivery place: As shown in the tender manual

⑹　You have to acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A, B or C "sale of product" in the Tokai Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

④ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

⑤ be unrelated to other participant about capital and human capital.

⑥ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑦ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑻ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 16:00　24 June 2024

⑼ Time-limit for tender: 16:00　12 July 2024

⑽ Contact point for the notice: MATSUMURA Daisuke, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月23日

支出負担行為担当官

海上保安大学校長　筒井　直樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

○役務第636号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び予定数量

授業支援システム（ＬＭＳ）賃貸借及び保守

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　履行期間　契約日から令和11年３月31日

⑸　履行場所　海上保安大学校、海上保安学校及び海上保安学校門司分校

⑹　入札方法　上記１⑵の購入等件名の予定数量に対する総価で入札する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書または電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム

http://www.geps.go.jp

電子調達ヘルプデスク

ＴＥＬ0570―014―889

問い合わせ先は、下記⑵に同じ。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒737―8512 広島県呉市若葉町５番１号

海上保安大学校事務局会計課補給係　中野寿一　電話0823―21―4961　内線233

⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記⑵の箇所で受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）に重量250ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。

⑷　証明書等の受領期限　令和６年６月13日17時00分

⑸　入札書の受領期限　令和６年７月12日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年７月16日11時00分　海上保安大学校入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格を持って有効な入札を行ったものを落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: TSUTSUI Naoki, Superintendent, Japan Coast Guard Academy.

⑵　Classification of the services to be procured: 14

⑶　Nature and quantity of the services to be purchased Lease and maintenance for Learning Management System

⑷　Fulfillment period: 31 March 2029

⑸　Fulfillment place: Japan Coast Guard Academy, Japan Coast Guard School and Japan Coast Guard School Moji Branch

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract fall under the cases of the special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B level of interest in "Provision Of Service" in Chugoku area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022・2023・2024.

④ The person who is not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.

(7) Time-limit for tender: 17:00, 12 July 2024
(8) Contact point for the notice: NAKANO TOSHIKAZU, Accounting Division, Administrative Department, Japan Coast Guard Academy, 5—1 Wakabacho Kureshi Hiroshima, 737—8512 Japan TEL 0823—21—4961 ext. 233

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月23日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊中央会計隊契約科長　宮内　修嗣
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　77
(2) 調達件名及び数量　庁舎Ｂ棟情報システム用電源の整備役務　１式
(3) 調達件名の特質等　仕様書による。
(4) 納入期限　入札説明書による。
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和04・05・06年度（全省庁統一資格）競争参加資格において、「役務の提供等Ｃ以上」の等級に格付されている者であること。
(4) 契約担当官等から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒162—8802 東京都新宿区市谷本村町５—１　陸上自衛隊中央会計隊契約科　北澤　電話03—3268—3111　内線47566
(2) 入札説明書の交付・見本の確認方法　本公告の日から上記３(1)の場所にて実施する。
(3) 入札書の受領期限　郵送による場合は、令和６年７月11日17時00分。ただし、入札書を持参する場合は、開札の日時までとする。
(4) 開札の日時及び場所　令和６年７月12日10時00分　防衛省市ヶ谷庁舎Ｅ—１棟６階中央会計隊入札室
4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札は無効とする。
(4) 契約書作成の要否　要。
(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(6) 手続きにおける交渉の有無　無。
(7) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shuji Miyauchi, Chief of Contract Division Central Finance & Accounting Command
(2) Classification of the services to be procured: 77.
(3) Nature and quantity of the services to be required: Goverment building, bldg. B, maintenance of power supply for information system. 1 set.
(4) Delivery period: as in the tender documentation.
(5) Delivery place: as in the tender documentation.
(6) Procedure for tender Suppliers shall submit the estimate of total sum excluding consumption tax.
(7) Qualification for participating in the tendering procedures: eligible suppliers for participating in the proposed tender are those who shall.
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the necessary consent for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have higher than Grade C "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④ are not being suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
(8) Time limit for tender: 17:00 on 11 July, 2024 in case of by mail, 10:00 on 12 July, 2024 in case of by hand.
(9) Contact point for the notice: Kitazawa, Contract Section, Central Finance & Accounting Command, 5—1 Ichigayahonmuracho Shinjuku-ku Tokyo 162—8802 Japan TEL 03—3268—3111 ex. 47566

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月23日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　河合　寿士
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第16号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　９、22、31、23
(2) 購入等件名及び数量
① 鋼製ドラム，200Ｌ，1.6㎜　1,123ＥＡ
② 鋼製ドラム，200Ｌ，1.6㎜　1,333ＥＡ
③ 鋼製ドラム，内面塗装，200Ｌ，1.6㎜　219ＥＡ
④ 鋼製ドラム，内面塗装，200Ｌ，1.6㎜　543ＥＡ
⑤ 運動負荷装置　２ＳＥ
⑥ Ｘ線撮影装置，一般撮影用，ディジタル，２型　１ＳＥ
⑦ 乾式臨床化学分析装置，１検体　１ＥＡ
⑧ 乾式臨床化学分析装置，１検体　４ＥＡ
⑨ シーツ，７形用，ベージュ　18,600枚
⑩ シーツ，７形用，ベージュ　2,734ＥＡ
⑪ シーツ，７形用，ベージュ　12,000枚
⑫ シーツ，７形用，ベージュ　800枚
⑬ シーツ，白　3,138ＥＡ
⑭ ベッドパッド　10,000枚
⑮ ベッドパッド　3,737枚
⑯ ベッドパッド　200枚
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　入札説明書による。
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　上記１(2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付され関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

上記１⑵①～④、⑬「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ

上記１⑵⑤～⑧「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ

上記１⑵⑨～⑫、⑭～⑯「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣ

⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付調達第３班　長尾　万美（①～⑧）　石丸　美樹（⑨～⑯）

電話03―3268―3111　内線35431（①～⑧）内線35434（⑨～⑯）

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札書の受領期限

１⑵①～⑧　令和６年７月16日18時00分

１⑵⑨～⑯　令和６年７月17日18時00分

⑷　開札の日時及び場所

１⑵①～⑧　令和６年７月17日13時30分～

１⑵⑨～⑯　令和６年７月18日10時00分～

防衛装備庁Ｄ棟４階第１入札室

４　電子入札システムの利用　本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。

５　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金　免除。

⑶　契約保証金　ア．落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ．契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ．アの保証金以上、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kawai Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Arms and Supplies) for Acquisition, Technology and Logistics Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 9, 22, 31, 23

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Drum, shipping and storage 1,123 each

②　Drum, shipping and storage 1,333 each

③　Drum, shipping and storage 219 each

④　Drum, shipping and storage 543 each

⑤　Loaded machine 2 set

⑥　X Ray Apparatus, Radiographic, medical 1 set

⑦　Dry clinical chemistry analyzer, for 1 sample 1 each

⑧　Dry clinical chemistry analyzer, for 1 sample 4 each

⑨　Sheet, Bed 18,600 Sheets

⑩　Sheet, Bed 2,734 each

⑪　Sheet, Bed 12,000 each

⑫　Sheet, Bed 800 Sheets

⑬　Sheet, Bed 3,138 each

⑭　Pad, Mattress 10,000 Sheets

⑮　Pad, Mattress 3,737 Sheets

⑯　Pad, Mattress 200 Sheets

⑷　Delivery period : as in the tender documentation

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　have the following Grade qualification, for each item in 6⑶ above, in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

6⑶ ①～④, ⑬　A, B, C or D “Manufacture”

6⑶ ⑤～⑧　A, B, C or D “Manufacture” or “Sale”

6⑶ ⑨～⑫, ⑭～⑯　A, B or C “Manufacture”

④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner for Acquisition, Technology and Logistics Agency

⑺　Time-limit for tender :

①～⑧　18 : 00　16 July 2024

⑨～⑯　18 : 00　17 July 2024

⑻　Contact point for the notice : Nagao Mami, Supplies Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35431 (①～⑧), Ext. 35434 (⑨～⑯)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年５月23日

独立行政法人大学入試センター

契約担当役　理事　西井　知紀

◎調達機関番号　506　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　大学入学共通テストに係る試験情報システム改修（電子出願システム連携）業務　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和７年３月31日

⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所

⑹　入札方法　上記の件名にて入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第６条第１項に基づき、文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒153―8501 東京都目黒区駒場２丁目19番23号　独立行政法人大学入試センター総務部財務課契約調達係　市村　　涼　電話03―5478―1225
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年６月３日14時00分　独立行政法人大学入試センター１階会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年７月19日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年８月６日14時00分　独立行政法人大学入試センター１階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第27条に掲げる入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Tomonori Nishii Vice-President (Administration), The National Center for University Entrance Examinations
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Renovation of the test information system related to the common test for university admissions (the electronic application system linkage), 1 set
⑷　Fulfillment date : By 31, March, 2025
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 or 5 concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations,
B　have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2024 in the Kanto･Koushinetsu area in offer of services for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency, as described in Section 1 of Article 6 concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations,
C　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　19, July, 2024
⑻　Contact point for the notice : Ryo Ichimura, Financial Affairs Section, General Affairs Division, The National Center for University Entrance Examinations, 2―19―23 Komaba Meguro-ku Tokyo 153―8501 Japan, TEL 03―5478―1225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月23日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長　松田　好広
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　低濃度ＰＣＢ汚染屋外変圧器の処分　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月25日
⑸　納入場所　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所（詳細は仕様書による）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和６年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表掲げる申請受付窓口において随時受付けている。
⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　当機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課　電話（直通）029―210―1401
E-mail：nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（公告掲載日、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札書の受領期限　令和６年８月１日午後１時30分
⑷　開札の場所及び日時　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理研究棟１階　入札室　令和６年８月１日午後１時30分
4　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書及び入札説明書に定める書面を本公告及び入札説明書に定める期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Yoshihiro Matsuda, Director of Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured ; 78
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; Disposal of outdoor transformers with low concentration of PCB, 1 set
⑷　Delivery period ; By 25 Mar. 2025
⑸　Delivery place ; Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11(1) of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2024,
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology,
F　be able to prove that the technical requirements required by the National Institutes for Quantum Science and Technology are met.
⑺　Time limit for tender ; 1 : 30 PM, 1 Aug. 2024
⑻　Contact Section ; Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology,, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken Japan, TEL : 029―210―1401
E-mail : nyuusatsu_naka@qst.go.jp
⑼　Please note the environmental conditions relating to the procurement if they are laid down in the tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月23日
契約担当者
独立行政法人自動車技術総合機構
理事長　木村　隆秀
◎調達機関番号　619　◎所在地番号　13
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度自動車審査高度化施設事務所統括装置等機能強化及び業務アプリケーション改修　一式
⑶　調達件名の仕様　仕様書による。
⑷　履行期間　仕様書による。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（１円未満切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　令和４年度・令和５年度・令和６年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」に関して「A」等級に格付けされていること。
⑵　その他は入札説明書による。
⑶　本調達に係る入札説明書、仕様書等を受領しない者は入札に参加できない。
⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　国の機関から指名停止措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒160―0003 東京都新宿区四谷本塩町４―41　住友生命四谷ビル４階　独立行政法人自動車技術総合機構
総務部会計課（契約に関すること）
電話03―5363―3443
メール nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
検査部施設課（仕様に関すること）
電話03―5363―3573
⑵　入札説明会の日時及び場所　実施しないものとする。但し、独立行政法人自動車技術総合機構において本公告の日から令和６年７月11日（木）の土日祝日を除いた期間において仕様書等必要書類を配布する。
⑶　開札の日時及び場所　令和６年７月12日（金）14時00分　独立行政法人自動車技術総合機構　５階第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　独占禁止法に違反する行為があった場合の措置　独占禁止法に違反する行為があった場合は、入札は無効となり、契約締結後にあっては、損害賠償金の請求を行うとともに契約を解除することがある。
⑷　入札の無効　入札説明書による
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　最低価格落札方式
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMURA Takahide, President, National Agencey for Automobile and Land Transport Technorogy.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the service to be required : Repair of applications and enhancements for Vehicle inspection facilities utilizing IT for fiscal year 2024, 1 set.
⑷　Nature and quantity of the services to be purchased : as per the specifications.
⑸　Fulfillment period : as per the specifications.
⑹　Fulfillment place : as per the specifications.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligiblefor participating in the proposed tendersare those who shall : Have a Grade A in the service in terms of qualification for participating ingeneral competition (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024. Others are based on a bid description.
⑻　Contact point for the notice : National Agency for Automobile and Land Transport Technology, 4F Sumitomoseimei Yotuya Building 4―41 Yotsuyahonshiocyo Shinjukuku Tokyo 160―0003 Japan.
(concerning promise) TEL 03―5363―3443, Mail : nyusatsu-honbu@naltec.go.jp
(concerning manner) TEL 03―5363―3573
⑼　Time limit of tender : 2 : 00 PM 12 July 2024

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月23日
国立大学法人弘前大学
契約担当役　医学部附属病院長　袴田　健一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　借入件名及び数量　医療画像統合診断支援システム　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和７年３月１日～令和13年２月28日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第22条及び第23条の規定に該当しない者。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人弘前大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に東北地域の「役務の提供」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、弘前大学の競争参加資格については、弘前大学財務部契約課にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒036―8563 青森県弘前市本町53　弘前大学医学部附属病院経理調達課　役務担当　小野可奈子　電話0172―39―5188
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年６月４日10時00分　弘前大学医学部附属病院小会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年７月16日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年７月25日10時00分　弘前大学医学部附属病院小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人弘前大学契約事務取扱規程第29条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenichi Hakamada, The Obligating Officer, Director (University Hospital), National University Corporation Hirosaki University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Integrated Medical Image Archiving and Medical Diagnosis Support System 1 set
⑷　Lease period : From 1 March, 2025 through 28 February, 2031
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 22 and 23 of the Regulation concerning the Contract for Hirosaki University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal year 2024 in the Tohoku area in “offer of service etc” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Hirosaki University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and medical Devices,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, Director (University Hospital), National University Corporation Hirosaki University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　16 July, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kanako Ono, Accounting Procurement Division, Hirosaki University Hospital, 53 Hon-cho Hirosaki-shi Aomori Japan 036―8563 Japan, TEL 0172―39―5188
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月23日
国立大学法人東京海洋大学
契約担当役事務局長　村上　良行
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　練習船汐路丸第二種・第三種中間検査工事及び一般修繕工事　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年９月３日から令和６年９月27日
⑸　履行場所　練習船汐路丸の定けい港から約150マイル内の請負者の施工場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東京海洋大学の契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人東京海洋大学の契約事務取扱細則第９条の規定に基づき、契約担当役事務局長が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当役事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒108―8477 東京都港区港南４―５―７
東京海洋大学経理課専門職員　廣野文太郎
電話03―5463―0370
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年６月７日15時00分　東京都中央区豊海埠頭Ｆ―６バース練習船汐路丸
⑷　入札書の受領期限　令和６年７月17日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年７月30日15時00分　東京海洋大学品川キャンパス楽水会館小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役事務局長が判断した入札者であって、国立大学法人東京海洋大学の会計規則第43条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshiyuki Murakami, The Obligating Officer Administration Bureau, Tokyo University of Marine Science and Technology
⑵　Classification of the services to be procured: 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Intermediate Survey class 2, class 3 and Repair Service 1 Set
⑷　Fulfillment period: From 3 September, 2024 through 27 September, 2024
⑸　Fulfillment place: Dockyard within 150 miles from the Registry port of Training ship Shioji-maru
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of Marine Science and Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 9 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Administration Bureau, Tokyo University of Marine Science and Technology.
⑺　Time limit of tender: 17:00　17 July, 2024
⑻　Contact point for the notice: Buntaro Hirono, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo University of Marine Science and Technology, 4―5―7 Konan Minato-ku Tokyo 108―8477 Japan, TEL 03―5463―0370
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

西日本電信電話株式会社公告第53号
次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月23日
西日本電信電話株式会社
四国支店長　立石　篤志
◎調達機関番号　126　◎所在地番号　27
○Ｂ委四支事155500000864―01号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入件名及び数量　事務所用家具　一式
⑶　調達件名の特質等　詳しくは入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年12月下旬～令和７年１月中旬（詳細は、契約会社と別途協議とする。）
⑸　納入場所　愛媛県松山市一番町４丁目２　西日本電信電話株式会社　四国支店ビル（仮称）
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札を行います。この物品の入札は総価での入札で行いその入札金額には消費税（10％）を含まない金額を入札書に記入して下さい。
2　競争参加資格　全ての供給者は、本入札に参加することができます。ただし、次のいずれかに該当する者は参加することが出来ません。
⑴　成年被後見人および被保佐人。
⑵　破産者で復権を得ない者。
⑶　会社の整理、民事再生、会社更生、破産、清算等の手続中にある者。
⑷　次の各号の１に該当する行為をした者でその事実認定の日から２年間を経過しない者。また、これを代理人、支配人、その他の使用人として使用する者。
①　契約の履行に際し、故意に又は重過失により製品の製造もしくは役務を粗雑にし、又は製品の品質もしくは数量に関し不正の行為があった者。
②　入札又は契約の締結もしくは履行に際し、不正の利益を得る目的をもって入札者間で連合した者。
③　他の供給者の入札を妨害し又は契約を締結すること、もしくは契約を履行することを妨害した者。
④　検査又は監督に際し、社員の職務執行を妨げ又は職務執行に協力しなかった者。
⑤　正当な理由がなく契約を締結しなかった者又は契約を履行しなかった者。
⑥　入札の手続き又は契約の締結もしくは履行に関する手続き等に際し、虚偽の申告をした者。
⑦　入札説明書等を不正に使用した者。
⑧　その他不正に競争を阻害する行為を行った者。
⑨　当該入札において、最終的な調達仕様作成に直接関与したことによって競争上の不公平な利益を享受する者。

3　入札への参加申請書の提出場所等
⑴　入札への参加申請書の提出場所、契約条項を示す場所
〒790―0001 愛媛県松山市一番町４丁目３ＮＴＴ西日本四国支店ビル４階　ＮＴＴ西日本四国支店　事業推進室　三好　靖人
ntt_shikoku_2024@west.ntt.co.jp
⑵　入札に関する問い合わせ先　以下に示す①および②双方にメールでご連絡下さい。
①　〒790―0001 愛媛県松山市一番町４丁目３ＮＴＴ西日本四国支店ビル４階　ＮＴＴ西日本四国支店　事業推進室　三好　靖人
ntt_shikoku_2024@west.ntt.co.jp
②　〒550―0001 大阪市西区土佐堀１－４－14アーバンエース肥後橋ビル11階　ＮＴＴファシリティーズ西日本事業本部　ファシリティソリューション部　ファシリティサービス部門　矢野宇三郎
nttf-chotatsu@ntt-f.co.jp
⑶　入札説明書の交付方法及び問い合わせ先
令和６年５月23日～令和６年７月12日の間において、ＮＴＴ西日本調達ホームページを通して交付します。交付にあたっては、事前登録が必要です。詳細は、ＵＲＬ：https://www.ntt-west.co.jp/procure/tender/Nindex.htmlをご参照下さい。
⑷　入札、開札の日時及び場所
日時　令和６年７月16日15時（日本時間）
場所　愛媛県松山市一番町４丁目３ＮＴＴ西日本四国支店ビル１階　103会議室
4　その他
⑴　入札手続きにおいて使用する言語及び通貨
使用する言語　日本語
使用する通貨　日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　本入札に参加しようとする者は、入札に先立ち所定の申請書類及び入札物品が仕様を満足していることを証明するための書類を、令和６年７月12日15時（日本時間）までに３項⑴に提出して下さい。
⑷　入札の無効　次のいずれかの項に該当する入札は無効とします。
①　競争参加資格をもたない者による入札。
②　入札公告に示した「入札者に要求される事項」を満足しない者の入札。
③　委任届等の提出がなされていない代理人が行った入札。
④　同一人による２以上の入札。
⑤　入札者が２以上の代理人により行った入札。
⑥　入札に際し、不正に利益を得る目的をもって連合した者による入札。
⑦　入札の内容に虚偽の事実があった入札。
⑧　不正な手段で入手した情報に基づく入札。
⑨　受領期限に遅れた入札。
⑩　入札書がいずれの入札物件のものか判別し難い入札。
⑪　品名、数量、金額等が不明確な入札。
⑫　記名、押印または署名のない入札。
⑬　入札金額の訂正がある入札。
⑭　他の入札者の入札参加を妨害する行為または入札事務担当社員の職務執行を妨害する行為を行った者の入札。
⑸　落札者の決定方法　ＮＴＴ西日本が求める技術的内容を満足し、目標価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。なお、次に示す全ての事項を満足する者が落札するための基本的要件となります。
①　資産、信用が確実であり、かつ技術、設備が良好であること。
②　ＮＴＴ西日本が必要とする製品またはこれと類似する製品について、相当期間の生産または販売実績を有すること。
③　製品が良好であり、かつ価格が低廉であるとともに数量、納期についても確実に応じること。
④　ＮＴＴ西日本が必要とする、アフターサービス、修理、部品提供等、ＮＴＴ西日本に対して協力が得られること。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Person responsible for the procurement : Mr. Atsushi Tateishi, Shikoku General Manager, NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE WEST CORPORATION
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be Purchased
Product : Office furniture
Quantity : 1 set
Nature : Refer to Tender Documentation
⑷　Delivery period : December, 2024 ～ January, 2025
⑸　Delivery place : 4―2 Ichiban-cho, Matsuyama-shi, Ehime, Japan. 790―0001. NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE WEST CORPORATION
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Any supplier may participate in this tender, with the exception however, of suppliers who fall under any of the following categories :
①　suppliers adjudicated to be wholly incompetent or partially incompetent ;
②　suppliers adjudicated to be bankrupt and not yet reinstated ;
③　suppliers under streamlining, negotiation, corporate reorganization, bankruptcy or liquidation proceedings ;
④　suppliers who have committed any of the following acts, with the last two years of recognition of the fact, or who employ those who have committed any of the following acts as representatives, managers or other employees of the company :
ⓐ　will fully or by grave negligence performed poor or faulty work in the manufacture of any product or in the performance of any service under contract with NTT West or committed any unfair act with respect to the quality and／or quantity of any product supplied there under ;
ⓑ　conspired with any other supplier or suppliers in application and／or conclusion and／or performance of a contract with NTT West with the intention to gain unfair profits ;
ⓒ　interfered with any other tenderer participating in a tender or entering into or performing a contract with NTT West ;
ⓓ　interfered with any NTT West employee performing their duty, or refused or failed to cooperate with any NTT West employee performing their duty, during any inspection or supervision ;
ⓔ　failed or refused to enter into any contract with NTT West or to perform any contract with NTT West without a just reason ;
ⓕ　made any false report or misrepresentation of the final procurement ;
ⓖ　used tender documents for unfair purposes ;
ⓗ　committed any unfair act to interfere with any other supplier or supplies in competition in NTT West tenders ;
⑤　suppliers who are deemed to have gained unfair advantage in a tender competition as a result of their direct involvement in the preparation of the final procurement specifications for the tender.
⑺　Time-limit for application : Application for tender should be made by completing the prescribed application forms and submitting them by 3 : 00 p.m. July 12, 2024 (Local Time) to the address in 5⑼.
⑻　Time-limit for tender : 3 : 00 p.m. July 16, 2024 (Japan Standard Time)
⑼　Contact point for the notice : NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE WEST CORPORATION Shikoku Branch
Attn. : Mr. Yasuto Miyoshi, 4F 4―3 Ichiban-cho, Matsuyama-shi, Ehime, Japan 790―0001.
MAIL : ntt_shikoku_2024@west.ntt.co.jp
⑽　Bidding guarantee deposit／Performance guarantee deposit : Exemption

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月23日
日本放送協会　福岡放送局長　絹川　智紹
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　40
○第2024―１―49号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　福岡局　スポーツ中継用ＨＤビデオサーバーの更新　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納期　令和７年３月31日
⑸　納入場所　日本放送協会福岡放送局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

２　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110

３　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒810―8577 福岡県福岡市中央区六本松１－１－10　ＮＨＫ福岡放送局内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　福岡支社　ＴＥＬ092―724―2960　ＦＡＸ092―724―2805（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、令和６年７月17日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部　資材２（国際調達）担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。
⑶　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年７月18日10時30分から11時

４　開札の日時
令和６年７月18日11時

５　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のとおり。

６　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書等による。

７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kinugawa Tomoaki Director of Fukuoka Regional Headquarters Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : HD quality video server for sports broadcasting 1 set
⑷　Delivery period : 31 March 2025
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Fukuoka Regional Headquarters Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 18 July 2024
⑻　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年５月23日
支出負担行為担当官
防衛装備庁長官官房会計官付
経理室長　木暮　聡
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第15号
１　掲載日　令和６年３月12日（号外政府調達第46号）
２　訂正内容　６ページ３段目36行目、１⑹中「落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、各入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額を入札書に記載すること。」を「本件は、価格と環境性能を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の入札とする。」に、６ページ４段目33行目、３⑷中「令和６年５月13日10時00分」を「令和６年５月29日10時00分」に、７ページ１段目２行目、４⑸中「予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。」を「予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書に定める総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。」に、７ページ２段目６行目、５⑻中「10：00　13　May　2024」を「10：00　29　May　2024」にそれぞれ訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年５月23日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　辻　宏司
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
○第24ＳＧ00022ＵＫＳＩ号
１　掲載日　令和６年２月27日（号外政府調達第36号）
２　訂正内容　８ページ２段目掲載の入札公告「科学衛星データ処理システム計算機の調達一式（据付調整一式、賃貸借一式、保守・運用一式）」について、３⑷中、「令和６年５月27日（月）14時00分　電子入札システム等により提出すること。」を「令和６年６月10日（月）14時00分　電子入札システム等により提出すること。」に、３⑸中、「令和６年５月27日（月）14時01分ごろ　電子入札システム等により行う。」を「令和６年６月10日（月）14時01分ごろ　電子入札システム等により行う。」に、５⑺中、「Time-limit for tender；14：00，May 27，2024」を「Time-limit for tender；14：00，June 10，2024」に訂正します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月23日
独立行政法人都市再生機構中部支社
支社長　郡司　直人
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　23
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　Ｒ06―支―堀田団地１ＢＬ建設その他工事（以下「本工事」という。）
⑶　工事場所　愛知県名古屋市瑞穂区桃園町２
⑷　工事内容　建築工事一式、電気設備工事一式、機械設備工事一式（エレベーター設備工事、ガス工事を除く）、土木工事（除却工事を除く）
以下、共同住宅　計204戸
㈠　住棟　鉄筋コンクリート造　地上　７階建　住宅29戸（エントランス棟　鉄骨造を含む）
㈡　住棟　鉄筋コンクリート造　地上　10階建　住宅128戸（ＥＶシャフト　鉄骨造を含む）
㈢　住棟　鉄筋コンクリート造　地上　８階建　住宅47戸（サブエントランス棟　鉄骨造を含む）
㈣　附属棟　自走式立体駐車場（２層３段）　ゴミ保管庫

⑸　工期　令和６年10月～令和10年８月まで
イ　実施設計　令和６年10月から令和７年12月まで（予定）
ロ　工事　令和８年１月から令和10年８月まで（予定）
⑹　工事の実施形態
イ　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の受付の際に、競争参加資格確認資料並びに「企業の技術力」、「配置予定技術者 」及び「施工計画」に関する資料（以下、「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。
ロ　本工事においては、申請書の提出（ただし、資料及び単価見積書の提出は持参するものとする。）及び入札等を電子入札システムにより行う。
なお、電子入札システムにより難い者は、当機構支社長の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
また、紙入札方式に関する申請については、中部支社総務部経理課に承諾願を２部提出して行うものとする。様式については、当機構ホームページより入手すること。（詳細は、「当機構ホームページ」→「入札・契約情報」→「入札・契約手続き」→「電子入札」→「電子入札運用基準」よりダウンロード可能。）
ハ　本工事は一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の入札への参加を制限する等の試行工事である。
ニ　本工事は建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事である。
ホ　本工事は、低入札価格調査となった者と契約を行う場合、入札説明書に示す監理技術者等と同等の基準を満たす専任の技術者の追加配置を求める試行工事である。
ヘ　本件の落札者は、工事の契約に先立ち、当機構と当機構ホームページの入札説明書に添付の「設計・施工に関する覚書」を交換し、実施設計図書を作成する。実施設計図書が完成したときは、「設計・施工に関する覚書」に基づき、工事請負契約を締結する。
ト　本工事は、申請書及び資料の提出と同時に単価見積書を受け付け、ヒアリングを通じて妥当性が確認できた単価見積書を予定価格に反映させることができる、単価見積もりの提出を求め活用する方式の工事である。
なお、単価見積価格の事後確認のため、単価見積価格及び実績価格を記載した資料を工事契約後速やかに提出すること。
チ　本工事は、４週８閉所促進工事（発注者指定方式）の試行工事である。
リ　本工事は、建設現場の生産性向上に資する取り組みについて評価を行う試行工事である。工事請負契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく、請負代金の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。
ヌ　本工事の積算に当たっては、令和６年３月から適用する公共工事設計労務単価を適用している。
ル　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨工事の試行対象である。
なお、実施方法等については、現場説明書の記載によるものとする。

２　競争参加資格　次の⑴から⑱に掲げる条件をすべて満たしている者又は⑲の構成基準により結成された特定建設工事共同企業体（以下「工事共同企業体」という。）であり、かつ、⑳に掲げる競争参加資格の確認の手続きにより本工事に係る工事共同企業体としての競争参加資格の認定を受けている者であること。
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構中部地区における令和５・６年度の一般競争参加資格について、「建築」の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再審査により再認定を受けていること。）
⑶　当機構中部地区令和５・６年度の一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が、1,200点（特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,150点）以上であること。（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,150点）以上であること。）
⑷　当該建築物に係る設計計画が適正であること。（共同申込みの場合は、共同企業体として設計計画が適正であること。）
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑹　申請書、資料及び単価見積書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本工事の施工場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
⑺　工事請負契約の履行に当たって不誠実な行為があり、工事請負業者として不適当であると認められる者でないこと。なお、不誠実な行為とは、当機構発注工事において、重大な契約不適合が認められるにもかかわらず、当該不適合の存在自体を否定する等の行為をいう。
⑻　当機構中部支社（所管事務所を含む。）発注の工事成績について、申請書及び資料の提出期限日前１年以内の期間において60点未満のものがないこと。（工事成績評定点が通知されていないものを除く。）
⑼　本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑽　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。（詳細は、当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得、契約関係規定→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者、を参照。）
⑾　総合評価に係る「施工計画」が適正であること。
⑿　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。
⒀　次のイ又はロに掲げる条件を満たすこと
イ　単独申込みの場合 は、次の条件を満たすこと。（設計業者が申込者の一員となる場合を含む。
(ｲ)　平成21年度から公告日の前日までの期間に元請として完成後引渡しを済ませた同種工事１※の実績を有する者。（建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が30％以上（２者）、20％以上（３者）の場合のものに限る。以下、同じ。）
※同種工事１　鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の６階建以上かつ100戸以上の共同住宅の新築工事
(ﾛ)　下記のａの条件を満たすこと又はａからｂの条件を満たす者（この場合、当該者は申込者の一員とし、工事共同企業体の一員とはしない。）に実施設計を行わせることが出来ること。（設計共同体としての実績は、代表者のものに限る。）
ａ　公告日の前日までに完了した、「鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の６階建以上の共同住宅」における設計実績を有し、一級建築士事務所登録のある者。
ｂ　当機構中部地区における令和５・６年度の一般競争参加資格について「建築設計」の認定を受けている者。
ロ　共同申込みの場合は、次の条件を満たすこと。
(ｲ)　共同企業体の代表者は上記⒀イ(ｲ)の実績を有すること。
(ﾛ)　共同企業体の代表者以外の構成員については、元請として完成後引渡しを済ませた 同種工事２※の実績を有すること。
※同種工事２　同種工事１から戸数条件を削除した実績
(ﾊ)　上記⒀イ(ﾛ)の条件を共同体として満たすこと。

⑭　次に掲げる基準を全て満たす配置予定技術者として主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること（共同申込みの場合は、共同企業体の全ての構成員が配置できること。）。

イ　一級建築士又は１級建築施工管理技士の資格を有する者若しくはこれらと同等以上の能力を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。

ロ　平成21年度からから公告日の前日までの期間に、単独申込み及び共同申込みの代表者にあっては上記⑬イ(イ)に掲げる同種工事について、上記イの有資格者としての経験を有する者であること。ただし、次のａ及びｂに掲げる基準を全て満たさない場合は、同種工事の経験とはみなさない。

ａ　同種工事の契約時点で上記イの資格を有していること。

ｂ　同種工事の着工（現場施工に着手する日）から竣工（建築主事等による完了検査の日）までの全ての期間に従事していること。

ハ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

ニ　申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、恒常的雇用関係とは申請書及び資料の提出日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。

⑮　施工体制に関し、次の要件を備えていること。

イ　会社としての「契約不適合等処理体制」が整備されていること。

ロ　施工に当って、会社の施工部門と品質管理部門（監理技術者の資格を有する者が担当すること。）がそれぞれ独立した体制を取ることができること。

ハ　構造上主要な部分（柱、梁または耐力壁）にプレキャストコンクリート部材を使用する場合は、（一社）プレハブ建築協会の「ＰＣ部材品質認定規程」に基づき、認定を受けた工場で製造されたものとする。

⑯　令和４年４月１日から資料の提出期限までの間に当機構が中部地区で発注した工事種別「建築」において調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が68点未満である者については、次の条件を満たしていること。

・当機構が発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格をもって入札し、低入札価格調査中の者でないこと。

・当機構が発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格で契約し施工中の者は、資料の提出期限において当該工事が終了し、品質・出来形等の確認が完了していること。

⑰　低入札価格調査対象となった場合には、上記⑭に掲げる全ての基準を満たす専任の技術者を１名以上追加配置できること。なお、追加配置する専任の技術者名簿については、低入札価格調査時に資格要件等の確認できる書類を添付して報告すること。

⑱　次に定めるいずれかの届出の義務があり、当該業務を履行していない建設業者でないこと。

イ　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

ロ　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

ハ　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⑲　共同企業体の構成基準　共同企業体の構成は、⑴から⑱をすべて満たす者で構成され、かつ、次のイ及びロにより構成しなければならない。また、共同企業体の構成員数は３者以内とする。

イ　各構成員の出資比率は２者で構成される場合にあっては30％以上、３者で構成される場合にあっては20％以上であること。

ロ　代表者は、各構成員のうち、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が最大であること。

⑳　共同企業体としての資格の認定申請等　本工事の競争入札に参加を希望する共同企業体は、入札説明書「特定建設工事共同企業体協定書等の作成の手引き」により必要な資料を申請書提出期限日の一週間前までに当機構中部支社までに提出すること。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札の評価に関する基準　本工事の総合評価に関する「企業の技術力」、「配置予定技術者」及び「施工計画」の評価項目、評価基準及び得点配分は、入札説明書に添付の「評価項目、評価基準及び配点」のとおりとする。

⑵　総合評価の方法　上記⑴の「入札の評価に関する基準」に示す評価項目の提案が適切又は標準的なものには標準点100点を与え、さらに、良好な提案等に上記⑴により加算点（最大40点）を与える。

⑶　落札者の決定方法　入札参加者は「入札価格」と「企業の技術力」、「配置予定技術者」及び「施工計画」をもって入札を行い、入札価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑵によって得られる標準点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

評価値＝（標準点＋加算点）／入札価格

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑷　履行状況から、受注者の責により採用提案が実施されないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、程度に応じて最大20点を減ずるものとする。

⑸　当機構が評価した「施工計画」に関する提案は、契約内容の一部となるものであり、工事契約時において工事請負契約書及び契約図書とは別に、内容、履行確認、不履行の場合の措置等について、当機構と受注者間で入札説明書「施工計画・技術提案の履行に係る覚書」を交換するものとする。

４　入札手続等

⑴　設計図面及び現場説明書等の交付期間、交付方法

イ　交付期間　令和６年５月23日（木）から令和６年７月３日（水）まで

ただし、上記期間中の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時（但し、正午から午後１時の間は除く。）まで

ロ　交付方法　設計図面及び現場説明書等は、ＣＤ－Ｒデータにより無償にて交付する。

ただし、発送に係る費用は、交付希望者の負担とする。交付を希望する場合は、入札説明書に添付している「図面等交付申込書」を上記の受付期間中にＦＡＸにて送付し、申し込むこと。

ハ　申込先　独立行政法人都市再生機構中部支社　ＦＡＸ番号　052―238―9277

交付は受託業者より発送を行う。

⑵　申請書、資料及び単価見積書の提出方法、期間及び場所

イ　申請書の提出方法、期間及び場所

(イ)　提出方法　申請書は電子入札システムで提出すること。（添付する書類は、入札説明書に添付の「競争参加資格確認申請書」のみでよい。）

ただし、やむを得ない事由により、支社長の承諾を得て紙入札方式による場合は、内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(ロ)　提出期間　令和６年５月23日（木）から令和６年７月３日（水）（競争参加資格の確認の基準日という。）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時（ただし、正午から午後１時の間は除く。）まで

(ハ)　提出場所　電子入札システムによる場合は、電子入札システムで申請の上、上記７⑴に写しを提出する。紙入札による場合は、入札説明書に記載の当機構該当担当部署に提出する。

ロ　資料、単価見積書の提出方法、期間及び場所

(イ)　提出方法　資料及び単価見積書は、あらかじめ提出日時の３営業日前までに当機構該当担当部署に電話連絡のうえ、内容を説明できる者が持参することとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

㈡　提出期間　上記イ㈡に同じ。
㈢　提出場所　当機構中部支社住宅経営部工務・検査課
また上記２の一般競争参加資格の認定を受けていない者も次に従い申請書、資料及び単価見積書を提出することができる。この場合において、上記２⑴及び⑷から⑱までに掲げる事項を満たしているときは、開札のときにおいて２⑵及び⑶に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時において上記４⑵及び⑶に掲げる事項を満たしていなければならない。
ハ　一般競争参加資格の申請の提出期間及び問合せ先
㈠　提出期間　令和６年５月23日（木）から令和６年６月26日（水）まで
土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後４時まで。(ただし、正午から午後１時の間は除く。)
㈡　問合せ先　４⑭イ
ニ　単価見積書に係るヒアリングの日時、場所及び参加者
㈠　日時
第１回目　令和６年７月22日（月）または、令和６年７月23日（火）
第２回目　令和６年８月26日（月）または、令和６年８月27日（火）
資料及び単価見積書提出後に日程調整を行う。
㈡　場所　〒460―8484 愛知県名古屋市中区栄四丁目１番１号中日ビル　独立行政法人都市再生機構中部支社
㈢　参加者　単価見積書の内容及び根拠の説明をすることができるものが参加すること。
⑶　入札書の提出日時、開札日時及び場所
イ　入札の日時及び入札書の提出方法
入札日時　令和６年10月15日（火）正午まで
提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、支社長の承諾を得た場合は、当機構に持参すること（郵送又は電送によるものは受け付けない。）。
ロ　開札の日時及び場所
開札日時　令和６年10月16日（水）　10時00分（予定）
開札場所　当機構総務部　経理課
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
イ　入札保証金　免除
ロ　契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　工事請負契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金の低減を可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は現場説明書による。
⑷　入札の無効　本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料及び単価見積書に虚偽の記載をした者のした入札、現場説明書及び入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札並びに特段の理由もなく単価見積書の提出がなされないままなされた入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。
⑸　落札者の決定方法　上記３⑶に同じ
⑹　上記３⑶ただし書きに該当し、入札(見積)心得書第９条第２項に定める低入札価格調査の結果、契約内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑵により申請書、資料及び単価見積書を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
⑾　次のいずれにも該当する契約先は、当該独立行政法人から当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開することとなったので、詳細は入札説明書を参照すること。
イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
ロ　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
⑿　詳細は、入札説明書による。
⒀　土質調査報告書の閲覧　上記４⑴イの交付期間において本敷地の土質調査報告書を当機構中部支社にて閲覧に供する。
⒁　問い合わせ先
イ　令和５・６年度の一般競争参加資格の認定及び入札手続きに関する事項　〒460―8484 愛知県名古屋市中区栄四丁目１番１号中日ビル　独立行政法人都市再生機構　中部支社　総務部　経理課　電話052―238―9113
ロ　公募条件に関する事項　〒460―8484 愛知県名古屋市中区栄四丁目１番１号中日ビル　独立行政法人都市再生機構　住宅経営部　工務・検査課　電話052―238―9324
ハ　設計図書、単価見積書及び現場説明書、土質調査報告書に関する事項　〒460―8484 愛知県名古屋市中区栄四丁目１番１号中日ビル　独立行政法人都市再生機構　住宅経営部　ストック技術課　電話052―238―9295
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Director of Chubu Branch manager NAOTO GUNJI, Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of new building such as Horita housing in phase1.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 3 July 2024.
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 15 October 2024.
⑹　Contact point for tender documents : Engineering Works and Inspection Team, Housing Management Department, Chubu Branch Office, Urban Renaissance Agency, 4―1―1, Sakae, Naka-ku, Nagoya City Aichi-pref, Japan TEL 052―238―9324

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年５月23日
成田国際空港株式会社
代表取締役社長　田村明比古
◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
○第2402号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　Ａ滑走路北側ＨＢ整備／Ａ１・Ａ誘導路改修／Ｋ・Ｃ誘導路他補修舗装工事
⑶　工事場所　成田国際空港内
⑷　工事内容　本工事は、以下の主要工事等を行うものである。
【Ａ滑走路北側HB整備／Ａ１・Ａ誘導路改修】
コンクリート舗装工　約18,000㎡
アスファルト舗装工　約44,000㎡（ショルダー部　約12,000㎡含む）
土工　約26,000㎥
排水工、付帯工（ブラストフェンス設置工・標識工・植生工等）、仮設工、撤去工　一式
【Ｋ・Ｃ誘導路他補修】
アスファルト舗装補修工（表層）　約100,000㎡（ショルダー部　約7,000㎡含む）
アスファルト舗装補修工(基層)　約54,000㎡（ショルダー部　約3,000㎡含む）
付帯工（標識工）、仮設工　一式

⑸　工期　令和９年３月19日まで
⑹　落札者の決定方法　本工事は、価格と価格以外の要素を含め、総合的に当社に最も有利な者をもって契約の相手方とする簡易型総合評価方式（以下「簡易型総合評価方式」という。）により、契約の相手方を決定する。
２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たすこととする。
⑴　基本条件
①　成田国際空港株式会社（以下「当社」という。）における2022～2024年度契約参加資格の「空港舗装工事」に登録されていること。且つ、直近の有効な「総合評定値通知書」の総合評定値Ⓟが条件に合致していること。なお、申請書類の提出期限の日において、当該資格に登録済みでない者が本競争に参加を希望される場合は、本案件申請書類の提出期限の日までに、登録に必要な書類を提出すること。
②　単体企業又は２者で構成された特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であり、全ての構成員は「舗装工事」の総合評定値Ⓟが1,000点以上であること。
⑵　施工実績　以下に示す①及び②の工事について、元請として過去15年（2009年５月以降）の間に完工実績を有すること。なお、①及び②の条件を満たしていれば１案件でも構わない。また、共同企業体の構成員としての実績は、当社発注以外のものは、甲型共同企業体にあっては出資比率20％以上のもの、乙型共同企業体にあっては工区ごとの分担工事額が20％以上のものに限る。
①　空港基本施設（ＵＬＤ置場、ＧＳＥ通路・置場を含む）における20,000㎡以上のアスファルトコンクリート舗装工事
②　空港制限区域内での舗装工事
加えて、共同企業体を結成される場合は、共同企業体の構成員ごとに同様の施工実績を有すること。
⑶　技術者条件　以下に示す要件を全て満たすこと。
①　建設業法で定める主任技術者又は監理技術者（土木）の資格を有する者を工事に専任で配置できること。
②　主任（監理）技術者は、１級土木施工管理技士または技術士（建設部門）の資格を有すること。
③　主任（監理）技術者は、元請として過去15年（2009年５月以降）の間に完工した「⑵　施工実績」に示す①及び②の工事において、工期の半分以上従事した経験を有すること。なお、それぞれの対象とする工事は同一でなくてもよく、会社としての施工実績と異なるものでもよい。ただし、主任（監理）技術者が「⑵施工実績」に示す工事の工期の半分以上に従事していない場合、「⑵施工実績」に示す①及び②の工事について、全工期に従事した経験を有する他の技術者を追加常駐配置することでもよい。
⑷　６⑵に定める競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までの間に、当社の定める「成田国際空港株式会社の発注する工事請負契約に係る取引停止措置要領」に基づく取引停止の措置又は「調達事務細則」等関連諸規程による競争参加の制限を受けていないこと。
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申し立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申し立てがなされていないこと。（ただし、契約参加資格者として再登録済みで、入札書の提出期限までに会社更生法に基づく更生計画認可又は民事再生法に基づく再生計画認可の決定を受けている者を除く。）
３　共同企業体の結成方法　共同企業体を結成される場合の要件は、次のとおりとする。
⑴　構成員の出資比率は、全ての構成員が均等割の10分の６以上であること。
⑵　代表者の出資比率は、構成員中最大であること。
⑶　結成方式は、甲型とする。
⑷　同一企業が２以上の共同企業体の構成員となることはできない。
４　簡易型総合評価の方法等　評価は入札価格の他、以下の技術提案項目により行う。
⑴　施工計画
⑵　企業の施工実績
⑶　配置予定技術者の能力
５　入札説明書等の交付
⑴　掲載（交付）期間　令和６年５月24日（金）から令和６年６月12日（水）午前11時まで
⑵　交付方法　当社ウェブサイト上（https://www.naa.jp/jp/pinfo/index.html）にてダウンロードするか、６⑴において土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時10分から午後４時まで、請求に応じ無償で交付する。ただし、最終日は午前11時まで。
６　競争参加資格の確認申請書等の提出　本競争への参加を希望する者は、入札説明書に記載する申請書類を提出すること。
⑴　提出先（担当部署）
〒282―8601 千葉県成田市成田国際空港内ＮＡＡビル　成田国際空港株式会社　財務部門　調達部　調達管理グループ　電話：0476―34―5484　e-mail：chotatsu@naa.jp
⑵　提出期間　５⑴に同じ。
７　技術提案書の提出　参加資格者は、以下のとおり技術提案書を提出すること。
⑴　提出先　６⑴に同じ。
⑵　提出期限　令和６年７月31日（水）午前11時
８　入札執行の日時及び場所
⑴　日時　令和６年８月９日（金）午後１時30分から。ただし、入札書の提出は郵送等（送達記録の残るものに限る。）によるものとし、受領期限は、令和６年８月８日（木）まで。（なお、宛先は６⑴と同じとする。）
⑵　場所　ＮＡＡビル内（ただし、郵送等の場合は６⑴と同じとする。）
９　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　契約金額の10分の３以上納付。ただし、当社が確実と認める有価証券または金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、または履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　詳細は入札説明書による。
10　Summary
⑴　The Person who is Responsible for Contract：TAMURA Akihiko, President & CEO, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION.
⑵　Classification of the services to be procured：41
⑶　Subject matter of the contract：Construction work for holding bay of RWY 16R／renovation work for TWY A1 and A／repair work for TWY K, C and any other pavements at Narita International Airport.
⑷　Qualification for participating in the tendering procedure：Tenderers eligible for participating in the proposed tender are those who：①shall not be in any way restricted from the execution of contracts, by national law, ②are registered with the NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION as a qualified competitive tenderer for FY2022／2023／2024, classified as “Airport pavement construction”. For further details, please refer to tender documents.
⑸　Time-limit for Tender：8 August 2024.
⑹　Please note that applicable language and currency on contract procedure are only Japanese and Yen.
⑺　Contact Point for the Notice：Management, Procurement Department, Finance Division, NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION, NAA Building, Narita International Airport, Narita-City, Chiba, 282―8601, Japan Tel：＋81―476―34―5484

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和６年５月23日
独立行政法人国立病院機構
名古屋医療センター院長　小寺　泰弘

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　23
○第 07110 号（№07110）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量　ＰＥＴ－ＣＴ　1式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和６年度第４・四半期
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
①　マルチスライスＸ線ＣＴ装置を搭載した、ＰＥＴ－ＣＴ複合装置であること。
②　現在、当院で行われている全身の腫瘍、脳及び心臓のＰＥＴ検査に対応していること。
③　画像情報の保管・管理及び配信ができること。またＤＶＤなどのメディアにデータの記録、保存が可能であること。
④　当院の病院情報システム・放射線情報システム・画像サーバーおよび線量管理システムと接続し、オーダー・画像・患者情報等の様々な情報の通信ができること。
⑤　装置の維持について適切な保守体制と迅速なユーザー支援体制を有すること。
⑥　画像解析専用コンソールを有し、脳機能解析に対応していること。
⑦　読影補助用の汎用IT機器と接続し画像情報などの通信ができること。
⑧　一連の検査における患者の動向を観察及び確認できる周辺機器を有すること。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和６年７月９日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒460―0001 愛知県名古屋市中区三の丸４－１－１　独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター　企画課長　伊藤　啓之　電話052―951―1111　内線2220
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和６年５月23日から令和６年７月９日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Positron Emission Tomography-Computed Tomography System 1 set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
①　The Positron emission tomography-computed tomography (PET-CT) should be equipped with Multi-detector row CT (MDCT)
②　It should be able to examination for whole body scan, brain and heart which is performed now
③　It should be able to do saving, management and sending of the image data. And it should be able to record and save the data in the media including the DVD
④　It should have the connection with Hospital information system (HIS), Radiation information system (RIS), image server of this center and dose management system. And it has to correspond with various information including the order, images and patient data
⑤　It should provide a proper conservative and rapid user support system for-maintenance of devices
⑥　It should have the console for the image analysis and be able to deal withbrain functional analysis
⑦　It should be able to connect to the multi-purpose IT devices for interpretations of radiograms and correspond with the image information
⑧　It should have devices to observe the patients during the examination
⑸　Time-limit for the submission of the requested material : 5 : 00 P.M. July 9, 2024
⑹　Contact point for the notice : Hiroyuki Ito, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Nagoya Medical Center, 4―1―1 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460―0001, Japan. TEL 052―951―1111 ext. 2220

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和６年５月23日
国立大学法人北海道大学　総長　寳金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量　手術室患者画像情報システム　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和７年４月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　手術室映像システム
⑴　手術室内の天吊りアームモニタ、壁面大型モニタ、及び記録用装置に、術野カメラ、内視鏡装置、顕微鏡装置、ロボット手術装置、生体情報モニタの映像をタッチパネルモニタで直感的に切り替えることができること。尚、術野カメラ、天吊りアームモニタ、壁面大型モニタは既設の機器を使用すること。
⑵　手術室の壁面及び映像システムラック入力端子を設け配線を行うこと。入力端子の形状はＨＤ－ＳＤＩ、３Ｇ－ＳＤＩ、12Ｇ－ＳＤＩの信号を想定し、ＢＮＣ端子とすること。
⑶　入力端子の形状に合わせ、必要に応じ内視鏡、顕微鏡、映像入力装置には変換装置を設けること。
⑷　入力された映像は画面合成装置を用いて医療安全用の映像を作成できること。
⑸　映像のスイッチャー装置は、12Ｇ－ＳＤＩ信号の４Ｋ映像の取り回しが可能であること。
⑹　映像システムのコントローラーは、スイッチャー操作、録画操作、天吊りアームモニタ操作、術野カメラ操作及び病理配信システム操作が行えること。
⑺　映像システムのコントローラーは手術室の入室患者情報及び手術情報を取得しタッチパネルに表示すること。
⑻　映像記録装置は入力された映像を手術室患者画像システムサーバにリアルタイムに映像ファイルを転送し保存すること。また、緊急録画機能を有すること。
⑼　映像記録装置はサーバ保存と同じ画質で診療科から持ち込むＵＳＢデバイスに記録することが可能であること。ただし、映像記録装置において使用するＵＳＢデバイスは本院が保有するアンチウイルス対策ソフトウェアでウィルスチェックを行い、かつ指定期間内にウィルスチェックを受けたＵＳＢデバイスのみ使用できる機能を有すること。また、ＵＳＢデバイスによる映像保存を行った際は、ログを保存する機能を有すること。
⑽　映像コントロールシステムの電源は、一括ＯＮ／ＯＦＦが可能であること。
⑾　術野カメラの映像確認用のモニタを備えること。
⑿　手術室の漏電を防ぐため、アイソレーション電源装置を設けること。
⒀　手術室の各部屋に映像システムラックを設けること。
B　手術室患者画像情報システム用サーバ
⑴　新たにオンプレミスのサーバにシステムを構築すること。
⑵　手術室からの映像は病院情報ネットワーク（ＭＩＮＥＴ）を使い本サーバに保存すること。
⑶　ストレージサーバは、既存の記録映像、５年間分のＳＤ画質全記録映像及び直近２ヶ月分の全ＨＤ画質全記録映を保存できる容量を保持し、かつ容量の拡張ができること。
⑷　保存容量を超えた動画データは、古いデータから自動削除を行う機能を有すること。
⑸　記録映像はＬＴＯテープにバックアップできること。バックアップされたＬＴＯテープはサーバからどのテープに書き出したかをライブラリ管理できること。
⑹　院内各所に設置する編集用ＰＣと本サーバを接続し、編集を行えること。

⑺　既存の記録映像、またそれに紐づく手術情報及び患者情報を引継ぎ、本システムでも継続して映像の確認及び編集が行えること。
⑻　手術室患者画像情報システムは本学の麻酔記録システムと連携し、患者情報、手術情報、執刀医情報を取得できること。
⑼　手術室患者画像情報システムは本学の麻酔記録システムのイベント情報により自動入室情報表示、自動録画の開始、自動録画の停止ができること。
⑽　手術室患者画像情報システムは本学のＨＩＳと連携し、ユーザーマスタ、職員マスタ及びパスワード情報を取得できること。
⑾　手術室患者画像情報システムは編集端末で作成した静止画を本学の画像ファイリングシステムに転送できること。
⑿　電源は二重化すること。
⒀　電源異常時、10分間以上電源供給可能な無停電電源装置を装備すること。
⒁　外来棟４階、サーバ室に設置される機器は、19インチ46Ｕラックに収めること。
⒂　ラックは、必要に応じ用意すること。

C　監視モニタリングシステム
⑴　手術室内及び手術室周辺廊下に天井ドームカメラを設置すること。
⑵　天井ドームカメラは夜間暗視モードでの撮影が可能なＩＰカメラであること。
⑶　手術室内の天井ドームカメラの映像は各手術室の画面合成装置にも映像を入力すること。
⑷　天井ドームカメラの映像はカメラサーバーに24時間撮影で60日保存すること。
⑸　カメラサーバーは、電源異常時、10分間以上電源供給可能な無停電電源装置を装備すること。
⑹　監視モニタリングシステムは各天井ドームカメラの映像、各手術室内の映像記録配信装置の録画映像及び生体情報モニタの映像配信が可能であること。
⑺　多画面分割でリアルタイム映像配信が可能であること。
⑻　プリセット登録呼び出しで簡単に表示内容を切り替えることができること。
⑼　配信を表示する壁面大型モニタは24時間連続稼働が可能であること。
⑽　監視モニタリングシステムの配信端末は予期せぬシャットダウンに耐えられること。

D　手術室患者画像情報閲覧編集用端末
⑴　手術室患者画像情報閲覧編集用端末に本学のＨＩＳをインストールすること。
⑵　記録・編集後の映像を外部メディアに保存できること。
⑶　手術映像をリアルタイムで視聴可能なこと。
⑷　手術室患者画像情報システム用サーバに蓄積された映像を編集できること。
⑸　ユーザーの映像視聴、編集のログをサーバに保存できること。

E　手術室患者画像情報閲覧用相乗りソフトウェア
⑴　本学のＨＩＳ端末に視聴ソフトウェアのインストールを行い動作可能なこと。
⑵　ネットワーク負荷を鑑み、ＨＩＳ端末からの同時視聴アクセス数の制限ができること。
⑶　手術室のライブ映像を視聴可能なこと。
⑷　手術室患者画像情報システム用サーバに蓄積された動画のカット編集、静止画の作成ができること。ただし、動画取り出しは編集用端末からのみとし、ＨＩＳへの静止画コピー＆ペーストは可能であること。
⑸　本学の麻酔記録システムの波形画像表示から、呼び出し開始時間を指定して手術室患者画像情報システム用サーバに蓄積された該当患者の動画の再生が可能であること。

F　病理画像迅速配信システム
⑴　病理室の顕微鏡映像又は病理診断映像をリアルタイムに手術室に配信できること。
⑵　病理室において配信したい手術室を選択し、病理室及び手術室の双方向で会話が可能であること。
⑶　病理室側でも手術室のライブ映像を視聴可能なこと。
⑷　配信中のライブ映像に対し、アノテーション機能にて画面上に書き込みが出来ること。
⑸　複数端末の書き込みに対応するため、書き込みの出来る色は５色以上用意すること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和６年７月８日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒060―8648 札幌市北区北14条西５丁目　北海道大学病院管理課係長（用度第一係）　戸來　茂樹　電話011―706―7401
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和６年５月23日から令和６年７月８日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和６年５月31日11時00分
⑵　開催場所　北海道大学病院管理課入札室
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Operating room patient visual information system 1 set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　Operating room video system
⑴　With the system, it should be possible to intuitively switch between videos, such as those from a surgical field camera, endoscope equipment, microscope equipment, robotic surgery equipment, and biological information monitor, on the touch panel monitor in the ceiling-mounted arm monitor, large wall monitor, and recording device in the operating room. Additionally, the system should use existing equipment for the surgical field camera, ceiling-mounted arm monitor, and large wall monitor.
⑵　The rack input terminals of the operating room wall and video system should be installed and wired. The shape of the input terminal should be a BNC terminal, assuming HD-SDI, 3G-SDI, and 12G-SDI signals.
⑶　A conversion device should be installed for endoscopes, microscopes, and video input devices as needed, according to the shape of the input terminal.
⑷　The input video must be able to be used to create a video for medical safety using a screen compositing device.
⑸　The video switcher device must be able to retrieve 4K video using 12G-SDI signals.
⑹　The video system controller must be able to operate the switcher, recording, ceiling-mounted arm monitor, surgical field camera, and pathology distribution system.
⑺　The video system controller must obtain information on patients entering the operating room and display it on the touch panel.
⑻　The video recording device should transfer the input video to the operating room patient image system server in real-time and save the video file. An emergency recording function should also be present.
⑼　The video recording device should be able to record to a USB device brought in from the clinical department with the same image quality as that saved on the server. However, the video recording device must have a function that allows USB devices to be checked for viruses using anti-virus software owned by the hospital, and it should only use USB devices that have been checked for viruses within the specified period. Additionally, when saving video using a USB device, the device should have a function for saving logs.

⑽ The power supply of the video control system should be able to be turned on and off all at once.

⑾ A monitor for confirming videos of the surgical field camera should be equipped.

⑿ An isolation power supply device should be installed to prevent electrical leakage in the operating room.

⒀ A video system rack should be installed in each room of the operating room.

B Server for the operating room patient image information system

(1) A new system should be built on an on-premises server.

(2) Videos from the operating room should be saved on the server using the hospital information network (MINET).

(3) The storage server should have sufficient capacity for storing existing recorded video, all SD quality recorded video for five years, and all HD quality recorded video for the last two months. Additionally, the storage server's capacity should be able to be expanded.

(4) A function for automatically deleting video data that exceeds the storage capacity should be present, starting with the oldest data.

(5) The recorded video should be able to be backed up to LTO tape. Library management should be set up so that the information of the tape location to which the backed-up LTO tape was written from the server is known.

(6) It should be possible to connect editing PCs installed at various locations within the hospital to this server and conduct editing.

(7) This system should be able to take over existing recorded video as well as the associated surgical information and patient information. This system should also be able to continuously confirm and edit video.

(8) The operating room patient image information system should be able to link with the university's anesthesia record system and be able to obtain patient information, surgical information, surgeon information.

(9) The operating room patient image information system should be able to automatically display entry information, start automatic recording, and stop automatic recording based on event information from the university's anesthesia record system.

⑽ The operating room patient image information system should be able to link with the university's HIS and obtain user master information, staff master information, password information.

⑾ The operating room patient image information system should be able to transfer still images created on the editing terminal to the university's image filing system.

⑿ The power supply should be duplicated.

⒀ An uninterruptible power supply should be installed, which should be able to supply power for at least 10 minutes in the event of power supply issues.

⒁ The equipment installed in the server room on the fourth floor of the outpatient building should be housed in a 19-inch 46U rack.

⒂ Racks should be prepared as necessary.

C Surveillance monitoring system

(1) Ceiling-mounted dome cameras should be installed in the operating room and corridor around the operating room.

(2) The ceiling-mounted dome camera should be an IP camera capable of night vision mode.

(3) Images from the ceiling-mounted dome camera in the operating room should also be input to the screen compositing device in each operating room.

(4) Images from the ceiling-mounted dome camera should be recorded 24 hours a day and stored on the camera server for 60 days.

(5) The camera server should have an uninterruptible power supply installed, which should be able to supply power for at least 10 minutes in the event of power supply issues.

(6) The surveillance monitoring system should be able to distribute videos from each ceiling-mounted dome camera, recorded video from the video recording and distribution device in each operating room, and videos from the biological information monitor.

(7) Real-time video distribution with multi-screen splitting should be enabled.

(8) It should be possible to easily switch between display contents by calling a preset registration.

(9) The large wall monitor that displays distributions should be able to continuously operate 24 hours a day.

⑽ The distribution terminal of the surveillance monitoring system should be able to withstand unexpected shutdowns.

D Operating room patient image information viewing and editing terminal

(1) The university's HIS should be installed on the operating room patient image information viewing and editing terminal.

(2) Videos after recording and editing should be able to be saved to external media.

(3) Surgical videos should be able to be viewed in real-time.

(4) It should be possible to edit videos stored on the operating room patient image information system server.

(5) Logs of users' video viewing and editing should be able to be saved on the server.

E Sharing software for viewing of operating room patient image information

(1) The viewing software should be able to be installed and operational on the university's HIS terminal.

(2) The number of simultaneous viewing access sessions from HIS terminals should be able to be limited based on the network load.

(3) Live video of the operating room should be able to be viewed.

(4) It should be possible to cut and edit videos and create still images stored in the operating room patient image information system server. However, the settings should be such that the videos can only be retrieved from the editing terminal, and the copying and pasting of still images from HIS should be enabled.

(5) The call start time should be able to be specified from the waveform image display of the university's anesthesia record system, and videos of the relevant patient stored in the operating room patient image information system server should also be able to be played.

F Pathological image rapid distribution system

(1) Microscope images or pathological diagnostic images from the pathology room should be able to be distributed to the operating room in real-time.

(2) It should be possible to select the operating room to which the distribution will be conducted in the pathology room, and two-way conversations should be possible between the pathology room and operating room.

(3) Live video of the operating room should be able to be viewed even from the pathology room.
(4) It should be possible to write on the screen using the annotation function for the live video being distributed.
(5) At least five colors should be prepared for writing in order to support writing on multiple terminals.

(5) Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　8 July, 2024

(6) Contact point for the notice : TORAI Shigeki, Supplies Ⅰ Section, Financial Division, Hokkaido University Hospital, Kita 14 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―8648 Japan, TEL 011―706―7401

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年５月23日

国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所
研究支援部長　花野　篤志

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28

○2024 神戸第５号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　53
(2) 購入等物品及び数量　生命機能科学研究センター備品類の移設等業務　一式

2　意見の提出方法
(1) 意見の提出期限　令和６年６月13日15時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2) 提出先　〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２－２－３　国立研究開発法人理化学研究所　神戸事業所　研究支援部経理課　松田　正人　ＴＥＬ078―306―3290

3　仕様書案の交付
(1) 交付期間　令和６年５月23日から令和６年６月13日まで。
(2) 交付方法　調達情報公開システムによりダウンロードすること。

4　仕様書案の説明会
(1) 開催日時　令和６年６月３日13時30分
(2) 開催場所　大阪府吹田市古江台６－２－３　国立研究開発法人理化学研究所　生命システム研究棟Ａ　２階会議室

5　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 53
(2) Nature and quantity of the services to be required : Relocation of equipment and supplies in Center for Biosystems Dynamics Research 1 set
(3) Time-limit for the submission of comments : 3 : 00 PM 13, June, 2024
(4) Contact point for the notice : Masato Matsuda, Finance Section, Administrative Division, RIKEN Kobe Branch. 2―2―3, Minatojima-minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo 650―0047, Japan TEL 078―306―3290

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年５月23日

分任契約担当役
独立行政法人国立文化財機構
皇居三の丸尚蔵館長　島谷　弘幸

◎調達機関番号　609　◎所在地番号　13

1　調達内容
(1) 品目分類番号　73
(2) 調達件名及び数量　成田空港ライトボックス及びウォールラッピング広告出稿業務　一式

2　随意契約の予定日　令和６年６月18日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社グリーンポート・エージェンシー

5　担当部局　〒100―0001 東京都千代田区千代田１－８　独立行政法人国立文化財機構　皇居三の丸尚蔵館財務課　電話03―6268―0306　内線410

6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 73
(2) Nature and quantity of the services to be required : Placing lightbox and wall wrap advertisements at Narita Int'l Airport 1 set
(3) Expected date of the contract award : 18 June, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5) Contact point for the notice : Finance Department, The Museum of the Imperial Collections, Sannomaru Shozokan, 1―8 Chiyoda, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0001 Japan TEL 03―6268―0306 ext.410

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和６年５月23日　支出負担行為担当官　厚生労働省社会・援護局長　朝川　知昭
（東京都千代田区霞が関１－２－２）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
①73　②ひきこもり地域支援センター職員等への人材養成研修・広報一式　③購入等　④一般　⑤6. 3. 12　⑥株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所　東京都千代田区平河町２－７－９　⑦16,500,000円　⑧ 6. 2. 1　⑪総合評価　⑫18,486,000円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和６年５月23日　支出負担行為担当官　環境省地球環境局長　秦　　康之
（東京都千代田区霞が関１－２－２）
支出負担行為担当官　資源エネルギー庁長官官房総務課長　河野　太志
（東京都千代田区霞が関１－３－１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　13
①71、27　②令和６年度「省エネ法・温対法・フロン法電子報告システムの構築及び運用保守等」に係る委託業務　③購入等　④一般　⑤ 6. 3. 22　⑥株式会社セック　東京都世田谷区用賀４丁目10番１号　⑦880,000,000円　⑧ 6. 1. 29　⑪総合評価

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部一四三円（本体一三〇円）　（配送料別）